

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	岡山県LPガス料金高等対策支援事業(R7年度分)	①国の物価高騰対策として、電気・都市ガス料金の支援措置が再開される（令和7年7月から9月）ことを受けて、LPガスについても、岡山県内の約46万世帯が物価高騰の影響を受けていることから、家庭等の負担軽減を目的とした支援を実施する。 ②補助金(助成金、事務費) ※値引きを行ったLPガス販売事業者への助成事業を実施する(一社)岡山県LPガス協会に対して、その値引き原資を補助する。 ③値引き助成金 276,000千円(600円×46万世帯) 事務費 50,000千円 (内訳)販売事業者事務費 20,000千円(100円×12万世帯+200,000円(上限)×40事業者) LPガス協会人件費、委託料等 30,000千円 ④交付対象者:(一社)岡山県LPガス協会 効果を受ける対象者:県内でLPガスを使用する一般消費者等	R7.9	R7.9
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	岡山県中小企業特別高圧電力価格高騰対策事業(第8期)	①世界的なエネルギー価格高騰に伴い電力価格の高騰が続いていることを鑑み、特別高圧電力を受電する県内中小企業等に対して電気料金の負担軽減措置を講じ、企業の競争力強化及び活力維持を図る。 ②補助金 ③171,022千円 1 実施団体(事務局)への補助 19,152千円 (1)人件費 人件費25,510円×75日×2人=3,826千円 25,510円×50日×1人=1,276千円 派遣職員18,000円×100日×1人=1,800千円 (2)広報経費 ・チラシ作成300千円 ・通信運搬費80千円 (3)委託料 システム構築・保守管理 1,680千円 コールセンター業務 6,575千円 (4)賃借料 ・会場800千円 ・パソコン 1,680千円 ・複写機 250千円・その他 585千円 (5)消耗品費 300千円 2 事業者への補助金 151,870千円 (1)産業用 (令和7年7月～令和7年9月使用分) 890,000kWh×1円/kWh×54者×2月=96,120千円 820,000kWh×1.2円/kWh×54者×1月=53,136千円 (2)業務用(商業施設) (令和7年7月～令和7年9月使用分) 12,000kWh×1円/kWh×66者×2月=1,584千円 13,000kWh×1.2円/kWh×66者×1月=1,030千円 ④(1)岡山県中小企業団体中央会(事務局) (2)本県に事業所等を設置する、特別高圧で受電する中小企業等及び特別高圧で受電する工業団地や商業施設等に入居する中小企業等	R7.7	R7.9